



2010年9月1日

デイヴィッド・トゥウィーディー卿  
国際会計基準審議会 議長  
英国 ロンドン キャノン通り30番地

**IASB の公開草案 (Exposure Draft) に対するコメント**  
**Defined Benefit Plans / Proposed amendments to IAS 19**

デイヴィッド卿殿

社団法人日本年金数理人会は日本における全ての年金数理人から構成される職能団体であり、社団法人日本アクチュアリー会は日本におけるアクチュアリー専門的分野に関する学術及び職能団体である。両会は、日本のアクチュアリー業務に関する実務基準の制定、調査研究、教育、啓発等の活動を行っている。

我々は、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board) の高品質で分かり良い国際財務報告基準の開発に向けた努力に敬意を表するとともに、公開草案「Defined Benefit Plans / Proposed amendments to IAS19」に対するコメントを提出する機会を得ることを喜ばしく思う。

本コメントで取り上げた事項について更なる説明が必要な場合には、我々は喜んでそれに応じる。

## **認識**

### **質問 1**

公開草案では、事業体は退職給付債務の現在価値と制度資産の公正価値のすべての変動をそれが生じた期に認識するべきとの提案をしている。(パラグラフ 54、61 および BC9-BC12) 賛成するか? その理由は? そうでない理由は?

---

すべての変動をそれが生じた期にすべて認識するべきと思われる要素があるのは確かであるが、そのことだけを単独で論じ、演繹的な思考のみを行うことは適切ではない。個々の会計的な取扱いの適切性に関する判断が必要である。

退職後給付会計を見直すにあたっては、退職給付債務の会計上の意義とそれに基づく評価方法について検討するべきである。このような議論を後回しにするのであれば、後回しにすることを念頭に置かなければならない。このことは、例えば、積立水準、DBO の再測定、純利息費用の概念や会計処理に関する議論に影響を与える可能性がある。

### **質問 2**

事業体は、権利未確定の過去勤務費用に関連する制度の改定が起こったときに認識するべきか? (パラグラフ 54、61 および BC13) その理由は? そうでない理由は?

---

Vested か unvested かの概念は特定の法領域における分類であり、普遍的ではない。したがって、これらの概念を国際基準で用いることは適切ではない。また、ゴーイングコンサーンの考え方で退職給付債務の評価を行う前提に立てば、権利が評価日時点で vested かどうかによって会計処理が異なることには合理性がないと考える。

その場合のあるべき会計処理としては、過去勤務費用は当期の勤務に関するものではないことから、P&L における分解表示、または、期待勤務期間にわたる遅延認識を含めて適切な方法の検討が必要である。なお、後者については、現行 IAS19 の結論の背景 50 項 (BC50) の主張が参考となる。

《 現行 IAS19 BC50 》

第 1 のアプローチ (現在の従業員については償却し、前従業員に関しては直ちに認識する方法) を支持する人々は、次のように主張している。

- (a) 企業は、従業員離職率の減少、生産性の改善、現金報奨の増加要求の減少及び追加的に適格な従業員を誘引するための見通しの改善などの形による将来の経済的便益を生み出すために、現在の従業員に関する従業員給付を導入し又は改善する。
- (b) 前従業員に関する給付を改善せずに、現在の従業員に関する給付のみを改善することが実行不可能な場合もあろうが、その結果として生じる企業にとっての経済的便益及び当該便益が企業に流入する期間を評価することは実務上不可能であろう。
- (c) 即時認識は、過度に革新的である。そのようなことは会社に給付の改善を思いとどまらせるであろうから、望ましくない社会的影響をもたらすであろう。

## 分解

### 質問 3

事業体は、給付建て制度の費用を勤務費用、財務費用、再測定 の 3 つの構成要素に分解すべきか？（パラグラフ 119A および BC14–BC18）その理由は？そうでない理由は？

---

はい、そうすべきである。給付建て制度の費用の 3 つの構成要素は異なる要因に基づいて発生する費用であり、審議会が公開草案で示している方法は、それを適切に表現している。財務諸表の利用者に対して有用な情報を提供すると考える。

加えて、過去勤務費用の分解表示（質問 2 参照）、非定常的な清算の分解表示および表示項目（質問 7 参照）について検討するべきと考える。

### 勤務費用の構成要素の定義

#### 質問 4

勤務費用は、人口統計的な前提の変動から生じる退職給付債務の変動を除いたものとするべきか？（パラグラフ 7 および BC19–BC22）その理由は？そうでない理由は？

---

はい、除外すべきである。審議会が公開草案で提案しているとおり、人口統計的な前提条件の変更による退職給付債務の変動は再測定を構成するものとする。

### 財務費用の構成要素の定義

#### 質問 5

公開草案では、財務費用は給付建て負債（資産）の純額にパラグラフ 78 で規定される割引率を乗じることで決定される給付建て負債（資産）の純額から生じる純利息で構成するべきとの提案を行っている。結果として、これによって現行 IAS19 から制度資産に関する期待運用収益を純利益に計上するべきとする規定を廃止している。

給付建て負債（資産）の純額から生じる純利息は給付建て負債（資産）の純額にパラグラフ 78 で規定される割引率を乗じることで決定されるべきか？その理由は？そうでない理由

は？そうでないならばあなたはどのように財務費用を定義するか？その理由は？（パラグラフ 7、119B、119C および BC23–BC32）

---

審議会が提案する純利息の計算方法は、制度資産の資産運用の内容に一切関係なく割引率に相当する運用収益を見込む方法であり、基本的には合理的ではないと考える。しかし、主観性に関する論点として、我々の意見は2つに分かれた。

- 期待運用収益の見込みには制度資産に関する経営者の運用方針や戦略に基づく情報が含有されており、財務諸表の利用者にとって有用な情報提供となる可能性がある。期待運用収益の見込みに関する恣意的操作は、監査の面から取り組むべき課題であるとも言える。従って、審議会の考え方に反対し、現行 IAS19 と同様に期待運用収益を用いるべきである。
- 論理的にもっと正しい方法が見出せないので、やむを得ない方法として審議会の案を支持する。

## 表示

### 質問 6

事業体は以下のものを表示すべきか？

- (a) 勤務費用を純利益に表示
- (b) 給付建て負債（資産）の純額から生じる純利息を財務費用の一部として P&L に表示
- (c) 再測定をその他の包括利益に表示

（パラグラフ 119A および BC35-BC45）その理由は？そうでない理由は？

---

はい、そのように表示すべきである。質問 3 と同様の理由に加えて、再測定は P&L で即時認識すべきではないと考えるからである。それぞれの構成要素については、Q4、Q5、Q7 でコメントする。

ただし、再測定のリサイクリングの要否について、我々の意見が分かれた。

- リサイクリング無用論：それが生じたときに一度その他の包括利益に表示したものを遅延認識によって P&L に再び表示することは分かり難くい処理である。しかも、遅延認識は人工的であって経済実態の反映ではない。
- リサイクリング必要論：純利益の情報の有用性を保持するためには、株主資本と純利益のクリーンサープラス関係を維持すべきである。したがって、その他の包括利益に計上されたものは、その他の包括利益累積額として利益剰余金とは別の勘定科目に累積させ、一定の方法で P&L にリサイクルする方法が望ましいと考える。

## 清算と縮小

### 質問 7

- (a) 定常的、非定常的な清算に係る損益は数理計算上の差異であるため、再測定 of 構成要素に含められるべきであるということに賛成するか？（パラグラフ 119D、および BC47）その理由は？そうでない理由は？
- (b) 縮小は制度変更と同様に取り扱われ、関連損益は純利益に表示すべきであることに賛成するか？（パラグラフ 98A、119A(a)および BC48）
- (c) 事業体は（1）制度変更、縮小と非定常的な清算について詳述し、（2）それらの包括利益計算書への影響（パラグラフ 125C(e)、125E および BC49、78）を開示すべきか？その理由は？そうでない理由は？

- 
- (a) 定常的な清算を再測定に含めることに賛成する。ただし、非定常的な清算の取扱いについては我々の意見が分かれた。

- 非定常的な清算を再測定に含め、その他の包括損益で表示する審議会の考え方を支持する意見。
- 非定常的な清算は P&L の中に表示すべきという意見。これは、非定常的な清算をもって、年金制度の最終的な損益が確定するとの考えに基づくものである。

- (b) 純粋に縮小について考察する場合には、公開草案の考え方の支持に至る。しかしながら、縮小と非定常的な清算はしばしば一つの出来事を構成する要素となる。その場合、前者は純利益に表示され、後者はその他の包括利益に表示されることになれば、両者の切り分けが非常に重要となるが、客観的で明快な切り分けが常に可能とは思えない。我々は今解決策を提案することはできないが、懸念をコメントする。

- (c) はい、開示すべきである。制度変更、縮小、非定常的な清算は、いずれも臨時に行われるものであるから、重要性が乏しいものを除いて、それらを開示すべきである。

## 開示

### 給付建て制度

#### 質問 8

公開草案は事業体の給付建て制度に関する開示情報の目的は以下のとおりであると記述している

- (a) 事業体の給付建て制度の特徴を説明すること
- (b) その給付建て制度から生じる財務諸表の数値を説明すること
- (c) 給付建て制度が事業体の将来のキャッシュフローの金額、タイミングと変動性にどのように影響するかを示すこと

これらの目的は適切か？その理由は？そうでない理由は？そうでないならばどのように目的を変更するか？その理由は？

---

提案の目的は適切である。

#### 質問 9

開示の目的の達成のために、公開草案は以下のような新たな開示要件を提示している：

- (a) 感応度分析を含むリスクに関する情報（パラグラフ 125C(b)、125I および BC60(a)、BC62(a)、BC63–BC66）
- (b) 人口統計的な数理上の前提を決定するためのプロセスに関する情報（パラグラフ 125G(b)および BC60(d)、BC60(e)）
- (c) 給与上昇の見込みの影響を除いた退職給付債務の額（パラグラフ 125H および BC60(f)）
- (d) 資産負債マッチング戦略に関する情報（パラグラフ 125J および BC62(b)）
- (e) 掛金が勤務費用と異なることとなり得る要因についての情報（パラグラフ 125K および BC62(c)）

提案されている新たな開示要件は適切か？その理由は？そうでない理由は？そうでないならばどのような開示が開示の目的を達成すると考えるか？

---



- (a) リスクを把握するために感応度分析を重視する考え方を採用する場合には、企業年金の退職給付債務のみに焦点を当てるのではなく、事業体が保有する資産や負債の全般にわたる感応度分析に関する総合的な方針を立てるべきである。そのような方針を欠きながら、感応度分析を部分的に導入するならば、財務報告書の利用者に誤った印象を与えることになりかねない。

退職給付債務に関する感応度分析を行う主な目的は、異なる割引率とした場合の退職給付債務の変動の影響を開示することにあると思われる。ただし、各種の数理計算上の前提は他の経済的前提を含めて全体としての整合性が求められており、ただ一つ的前提を変更することに意味を見出せない可能性がある。しかし、複数の前提を同時に変更してその影響を測定することは、そのことに関する正しい説明を欠く場合には、財務諸表の利用者にとって理解しにくいものとなる恐れがある。そのため、有用な感応度分析を行うためには、個々の制度において相当な検討を要することになると思われる。

公開草案は、「報告期の期初および期末において合理的にあり得る数理計算上の前提を用いた場合の変化」を感応度として開示することとしている。しかし、これらは過去の出来事であり、財務報告書の報告日より古いので、「合理的にあり得る」の意味は不明瞭である。概念的にもっと明確なガイダンスを与えるべきである。

- (b) 死亡率を含む人口統計的な前提の数値のみが開示されると財務諸表の利用者に有益な情報提供にならない可能性がある。数理計算上の諸前提についてその設定プロセスや定性的な性質などを記述することは大変重要な開示である。

- (c) 累積給付債務（ABO）を開示することは、かえって比較可能性を阻害し誤解を招く可能性がある。

累積給付債務の概念とその開示の目的が不明確である。BC60(f)では、『ある状況においては、この数値が制度終了時の債務額に近い、そして、追加して開示することが適切であると信じる者がいる』としているが、そのようなことは一部の法領域に限定されていて、例えば日本では該当しない。

公開草案に示された累積給付債務の計算式は不明確である。「給与の上昇の影響を除去する」とあるが、給与の上昇をそれと関連のある経済的前提とどのように関連させて除去すればよいか不明であるため、その解釈は多様に異なる可能性がある。また、法領域によっては給与と呼ばれるものには多様なもの\* が含まれ得るし、給与と給付乗率の区別さえ必ずしも明らかではない。

\* 例えば、日本にはポイント制がある。ポイントは毎年、各従業員に対して、職務、業績、能力に応じて付与される。年金または一時金の金額は、従業員の勤務期間にわたるポイントの累計に基づいて計算される。ポイントは実際の給与ではないが、ポイントに通貨の金額単位を乗じたものが、多くの場合、制度規定において給与と規定される。この『給与』がABOを計算するときにおける給与かどうか分からない。

- (d) コメントなし。

- (e) 積立の目的のために採用している数理的方式と会計基準の方式 (projected unit credit method) が相違する場合には、標準掛金と勤務費用は乖離することが通常である。例えば、日本ではそのような状況が通例である。このような観点も考慮に入れて基準を開発していただきたい。

## 複数事業主制度

### 質問 10

公開草案では複数事業主制度への参加に関する追加的な開示を提案している。審議会はこれらの要件に追加、修正、削除するべきか？ (パラグラフ 33A および BC67-BC69) その理由は？ そうでない理由は？

---

以下の修正を行うべきである。

33A(a) : 法領域の違いによって、Minimum Funding Requirement にさまざまな解釈があり得るため、明確化するべきである。

33A(d) : 事業所脱退の場合に請求される金額については、(c)と同じく if that information is available を加えるべきである。

33A(f)(iii) : 情報の有用性の観点から、将来5年間の掛金額の開示を要件とするのではなく、将来の掛金額に関する叙述的な説明を開示要件とするべきである。なぜなら、将来の掛金を予測することは通常困難であり、相当な不確実性を伴う。また、詳細な情報を入手できない可能性さえもある。給付建て制度における将来の掛金に関して叙述的な説明が開示要件とされていることから考えても、複数事業主制度では、叙述的な説明の方が数値予測を開示することと比べて現実的であり、かつ、有用性が高い。

## 公的制度、および、共通支配下にある複数の事業体でリスクを共有する給付建て制度

### 質問 11

公開草案は、特に十分検討したわけではないが、公的制度や共通支配下にある複数の事業体でリスクを共有する給付建て制度に対する開示要件を、パラグラフ 125A-125K の開示要件と整合性を持たせるように改定する。審議会はこれらの要件に追加、修正、削除する

べきか？（パラグラフ 34B、36、38 および BC70）その理由は？そうでない理由は？

---

コメントなし。

## 質問 12 開示 その他のコメント

公開草案の開示の要件の提案に対して何か他にコメントはあるか？

（パラグラフ 125A–125K および BC50–BC70）

---

125E および Example6：退職給付債務の期初から期末への調整表（125D(a)(ii)項関連）にパラグラフ 7 の actuarial gains and losses の定義に含まれる experience adjustment の項目を追加すべきである。当該項目がないと調整表が完成しない。

125F：制度資産に係る開示の要件の中で用いられている quoted market price の意味が不明瞭である。

(a)から(e)が最小限区別すべきものとして示されていて、その中に(b)と(c)があることで、債券運用における政府債とそれ以外の区分が必要とされている。しかし、常に当該区分に意義が見出せるとは限らない。むしろ投資信託のように合同で運用するファンドに投資している場合に、このような開示を求めることは的外れである。

## その他の論点

### 質問 13

公開草案は、その他に IAS19 を以下の要約のように改定することを提案している。

- (a) IFRIC14 (2009 年 11 月改定) の要件を基本的に変更することなく組み込んでいる (パラグラフ 115A–115K および BC73)
- (b) 最低積立要件 (Minimum funding requirement) は、退職給付やその他の長期の給付建ての制度を積立てるために事業体が掛金を拠出することに関して、強制力を有する (enforceable) 要件がある場合には、それを指すものと定義される。(パラグラフ 7 および BC80)
- (c) 制度によって支払われる税は、税の性質に応じて、制度資産の収益、あるいは、退職給付債務の測定に含めなければならない。(パラグラフ 7、73(b) および BC82、83)
- (d) 制度資産の運営に関連するコストについては、制度資産の収益から控除しなければならない。(パラグラフ 7、73(b) および BC82、BC84–BC86)
- (e) 期待される将来の給与の上昇は、現在給与に基づく給付算定式が実質的に後の年度に高い水準の給付を割り当てるかどうかの判定に際して考慮されなければならない。(パラグラフ 71A および BC87–BC90)
- (f) 退職給付債務の算定に用いられる死亡率の前提は、現役中および退職後の両方において、加入者の期待死亡率に関する現在の見積もりである。(パラグラフ 73(a)(1) および BC91)
- (g) リスクシェアリングおよび指標による調整の仕組みは、退職給付債務の最良の見積もりに含めなければならない。(パラグラフ 64A、85(c) および BC92–BC96)

改定案に賛成するか？その理由は？そうでない理由は？そうでないならばどのような代替案があるか？その理由は？

---

(a)(b) Minimum funding requirement (MFR) の定義は不明瞭であることから、公開草案は enforceable の語を加える改定を提案している。しかし、これによって何も改善されない。

MFR が、積立水準のことを指しているのか、掛金額のことを指しているのかさえ明らかではない。

日本では、掛金率は、財政運営に関する法令等の規制に従う範囲で行った計算結果に基づいて決定され、規約に記される。決定にあたっては、雇用主が最終的な権限を行使する立場にある。規約に定められている掛金率を雇用主は順守する義務を有する。

しかしながら、規約は一定の手続きによって改定することができる。このことから、日本の制度の規約に定められている掛金率は、MFR の概念に部分的に該当するようであるが、全体としては該当しないように感じられる。

また、MFR は、法令の規制に沿う範囲で適用可能な掛金率の中の最小のものを指しているようにも感じられる。しかし、法令は財政方式あるいは数理上の全ての前提の数値的限界値を特定しているわけではないので、最小値を確定することはできない。

このようなことから、結局、日本には MFR が存在するのかどうか明らかではないし、日本の状況において MFR が何を意味しているのかも明らかではない。

審議会は、様々な法領域の財政運営基準や要件を十分に調査した上で世界的に通用する基準を開発するべきである。

- (c)(d) 税金や制度運営のコストを、資産運用や給付事務のそれぞれの目的に振り分けることが困難な場合もある。例えば、日本における制度運営は、一括的に外部委託している場合には、報酬体系も一括的である。したがって、公開草案が提案するように報酬体系を振り分けることは実態に即していない。様々な国の税やコストの仕組みを十分に調査した上で、国際的な基準を開発するべきである。
- (e) 改定が提案されていないパラグラフ 67(b)の **other than from further salary increases** との関係が不明瞭である。パラグラフ 71A が、**career average salary** と **current salary** の債務評価の整合性を保つためならば、その旨を明記するべきである。しかし、著しく後加重ではない場合は、その目的を達成できないのではないか。
- (f) **current estimates of the expected** の追加が提案されているが、これによって具体的に何を变えたいのかが分からない。死亡率の将来の改善を織り込むことを指しているのだろうか。改定の趣旨を分かりやすく表現するべきである。
- (g) これらの改定案は、今回のフェーズでは取扱わないこととされた拠出ベース約定に関する論点を含めて、フェーズ 2 での議論が期待される退職給付債務の評価方法に関する論点でカバーされるべき内容が多く含まれる。退職給付債務の評価方法の包括的な議論を行わずに、これらの基準を設けることは拙速ではなかるうか。  
なお、公開草案の提案は、どのように計算するのかが分かり難い。例えば、積立の目的のために採用している数理的方式と会計基準の方式 (**projected unit credit method**) が相違する場合には、標準掛金の一部を従業員が負担する制度において、将来の標準掛金の中にも **contributions that will be receivable from employees in respect of current service cost or past service cost** が論理的には存在することになる。よって、公開草案に従えば、その現在価値を求める必要がある。しかし、その値を得ることはほとんど不可能である。

## 複数事業主制度

### 質問 14

現行 IAS19 は、事業体が、給付建ての複数事業主制度に加入している他の事業体の加入者、待期者、受給者の数理上のリスクにさらされている場合、その結果として当該制度に参加する個々の事業体に債務、制度資産、費用を割り当てる首尾一貫した信頼できる根拠がないので、当該制度の会計処理を、拠出建ての制度と同様に処理することを求めている。審議会の見解では、この取扱いは、給付建ての複数事業主制度の定義を満たす多くの制度に適用されるであろうと考えている。(パラグラフ 32 (a) および BC75(b))

給付建ての複数事業主制度に加入している個々の事業体に債務、制度資産、費用を割り当てる首尾一貫した信頼できる根拠がある場合があれば、それを示されたい。また、そのような複数事業主制度に加入する事業体は、給付建ての会計処理を適用すべきか？その理由は？そうでない理由は？

---

日本における複数事業主制度の性質は、複数事業主制度における合理的な資産分割の方法はない、というものである。従って、その結果、債務、費用を合理的に割り当てる方法もない。

## 経過規定

### **質問 15**

事業体は改定案を遡及的に適用すべきか？（パラグラフ 162 および BC97-BC101）その理由は？そうでない理由は？

---

コメントなし。

## 便益とコスト

### 質問 16

審議会のアセスメントでは：

(a) 改定案の主要な便益は以下のとおり：

- i. 退職給付債務の報告価格の変化と制度資産の公正価値の変化が、より理解しやすい方法で報告されること
- ii. IAS19 で現在許容されている表示の選択肢を廃止すること、これにより比較可能性が改善されること
- iii. 多様な実務を生みだしていた規定を明確化すること
- iv. 事業体が給付建て制度へ参加することにより生じるリスクに関する情報を改善すること

(b) 本改定案により生じるコストは最小限である。なぜなら事業体は現行 IAS19 を適用する際に既に本改定案で求められている情報の大半を得る必要があるからである。

審議会のアセスメントに賛成するか？ (BC103–BC107) その理由は？そうでない理由は？

---

パラグラフ 125H (ABO) は内容が明確とはいえず、法領域によっては便益が認められないどころか誤解を与える結果、混乱を招く恐れがある。

また、便益とコストの対比が不十分である。例えば、125I (感応度分析) については、便益とコストに関するアセスメントをもっと慎重に行うべきである。



## その他のコメント

### 質問 17

改定案に対して何か他にコメントはあるか？

---

配当可能額のルールは会計基準の問題ではない。しかしながら、純利益および剰余金が増減するような会計基準の改定を行う場合には、配当可能額に関する考慮が各国の監督当局にとって課題となり得ることについて、何かの形で言及してはどうか。

4(b) : post-employee benefits の例示の中に、『retirement or leaving service lump-sum』を加えるべきである。日本では、比較的若い加入者の退職に対して一時金の形で給付を支払い、引退する加入者に対して一時金と年金の選択を付与することが一般的である。現在の IAS19 は、適用範囲のパラグラフの中で、「post-employment benefits: 年金、その他の引退給付、退職後保険、退職後医療など」と述べているが、これは、比較的若い退職者に支払われる一時金給付は IAS19 の適用範囲外であるとの誤解を与える可能性がある。

7 : Defined contribution plans の掛金額は将来に向かって変化しうるので、定義の中で用いられている fixed contributions は誤解を招く恐れがある。例えば prescribed contributions とするべきである。

7 : Remeasurements of a net defined benefit liability (asset) の定義で、(b)the return on plan assets, excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability (asset) が分かり難い。パラグラフ 119C における interest income on plan assets の語をここにあてはめる方が分かり良い。

75 : パラグラフ 75 は、公開草案では改定の対象外となっているが、expected return on plan assets を廃止するのであれば、当該パラグラフの中の the return on plan assets という文言を削除するべきである。

119D : Settlement の定義にあたる記載があるが、代金の支払いに関することが書かれておらず、給付減額との違いが不明瞭である。代金の支払いを伴うことを明記するべきである。

125 E (c) (iv) : exposure とあるのは、expense が正しいと思われる。

Example 6 : Defined benefit obligation の中で、給付に関するコストを開示する必要がある。これは、公開草案がそれを DBO の計算に含める案となっていることから生じることである。なお、開示の方法としては、benefit paid に含める方法と、それとは分けて掲載する方法があろう。

最後に、我々は、IASB が最終基準を決定する前にその内容を地理的・文化的な分散を考慮して選ばれた複数の法領域でフィールドテストし、その影響度合と実務の可能性を分析・評価することを勧める。

敬具

社団法人日本年金数理人会

日本国 108-0014 東京都

港区芝 4-1-23

電子メール：[sec208@jscp.or.jp](mailto:sec208@jscp.or.jp)

社団法人日本アクチュアリー会

日本国 104-6002 東京都

中央区晴海 1-8-10

電子メール：[secretariat@actuaries.jp](mailto:secretariat@actuaries.jp)



1 September 2010

Sir David Tweedie  
Chairman  
International Accounting Standards Board  
30 Cannon Street  
London EC4M 6XH  
United Kingdom

**Comments on IASB's Exposure Draft  
Defined Benefit Plans / Proposed amendments to IAS 19**

Dear Sir David,

The Japanese Society of Certified Pension Actuaries is a professional organization consisting of all the certified pension actuaries in Japan, and The Institute of Actuaries of Japan is an academic and professional organization of Japanese actuarial profession. Both organizations engage in actuarial business activities in Japan, including establishing practice standards, investigative research, education, and continuing professional development.

We would like to express our respect for the efforts that the International Accounting Standards Board has been making to develop a single set of high quality and understandable IFRSs, and appreciate the opportunity to submit our comments herewith to IASB's exposure draft: Defined Benefit Plans / Proposed amendments to IAS 19.

We will be pleased to accept any request to give further explanation about the issues presented in these comments.

## **Recognition**

### **Question 1**

The exposure draft proposes that entities should recognise all changes in the present value of the defined benefit obligation and in the fair value of plan assets when they occur. (Paragraphs 54, 61 and BC9–BC12) Do you agree? Why or why not?

---

While there is without doubt an element of needing to recognize all changes when they occur, we think it inappropriate to argue about that point alone and to solely think in a deductive way. Judgments also need to be made about the appropriateness of alternative accounting approaches.

A fundamental review of post-employment benefits accounting should review the significance of a DBO approach, as well as the evaluation methods based on it. If these studies are put on the back burner, we must keep this point in mind. This could influence our discussion on the concept and accounting approaches of funding status, remeasurement of DBO and net interest cost, for instances.

### **Question 2**

Should entities recognise unvested past service cost when the related plan amendment occurs? (Paragraphs 54, 61 and BC13) Why or why not?

---

The concept of whether rights are vested or unvested is a classification used in particular legal jurisdictions and is not universal. Hence, it is not appropriate to use such a concept in international standards. In addition, based on the principle that DBO are evaluated on the basis of the concept of going concern, we do not think it is reasonable for the accounting procedures to vary depending on whether or not rights have been vested as of the valuation date.

As ideal accounting procedures in such case, because past service costs do not concern the services during the current period, it is necessary to consider appropriate accounting treatments, including disaggregation in P&L or deferred recognition over the expected years of service. As for the latter, we think the argument of BC50 of the current IAS 19, will serve as a reference.

<< Current IAS19 BC50 >>

Those who support the first approach argue that:

- (a) an entity introduces or improves employee benefits for current employees in order to generate future economic benefits in the form of reduced employee turnover, improved productivity, reduced demands for increases in cash compensation and improved prospects for attracting additional qualified employees;
- (b) although it may not be feasible to improve benefits for current employees without also improving benefits for former employees, it would be impracticable to assess the resulting economic benefits for an entity and the period over which those benefits will flow to the entity; and
- (c) immediate recognition is too revolutionary. It would also have undesirable social consequences because it would deter companies from improving benefits.

## **Disaggregation**

### **Question 3**

Should entities disaggregate defined benefit cost into three components: service cost, finance cost and remeasurements? (Paragraphs 119A and BC14–BC18) Why or why not?

---

Yes, they should do so. Three components of the costs of the defined benefit plan are those occurring based on different factors, and the treatment shown by the Board in the Exposure Draft presents them in a proper manner. We believe such disaggregation will provide users of financial reports with useful information.

On top of that, we think that disaggregation of past service costs (refer to Question 2), and a disaggregation of non-routine settlement and presentation (refer to Question 7) should be considered.

### **Defining the service cost component**

#### **Question 4**

Should the service cost component exclude changes in the defined benefit obligation resulting from changes in demographic assumptions? (Paragraphs 7 and BC19–BC23) Why or why not?

---

Yes, we think such changes in DBO should be excluded. As proposed by the Board in the Exposure Draft, we think changes in DBO resulting from changes in demographic assumptions constitute remeasurement.

### **Defining the finance cost component**

#### **Question 5**

The exposure draft proposes that the finance cost component should comprise net

interest on the net defined benefit liability (asset) determined by applying the discount rate specified in paragraph 78 to the net defined benefit liability (asset). As a consequence, it eliminates from IAS 19 the requirement to present an expected return on plan assets in profit or loss.

Should net interest on the net defined benefit liability (asset) be determined by applying the discount rate specified in paragraph 78 to the net defined benefit liability (asset)? Why or why not? If not, how would you define the finance cost component and why? (Paragraphs 7, 119B, 119C and BC23–BC32)

---

Because the method of calculating net interest proposed by the Board is one that estimates investment income corresponding to a discount rate, irrespective of the way the plan assets are to be invested, we do not think it basically reasonable. However, our views were split on the issue of subjectivity:

- As estimates of expected return contain information based on investment policies and strategies of entity's management regarding plan assets, it may provide users of financial statements with useful information. One can argue that arbitrary manipulation with regard to estimates of expected return is an issue to be addressed from the standpoint of auditing. Hence, we oppose the IASB's way of thinking, and think that an expected return should be used in the same way as stated in the current IAS 19 ; and
- As we cannot find a more theoretically sound approach, we find ourselves siding with the Board's proposal.

## **Presentation**

### **Question 6**

Should entities present:

- (a) service cost in profit or loss?
- (b) net interest on the net defined benefit liability (asset) as part of finance costs in profit or loss?
- (c) remeasurements in other comprehensive income?

(Paragraphs 119A and BC35–BC45) Why or why not?

---

Yes, we think they should be presented in such a way. The reason is similar to the one given for Question 3, and in addition we do not think remeasurement should be immediately recognized in P&L. We will comment on the respective components in Questions 4, 5 and 7.

However, we had a difference of opinion about whether or not recycling of remeasurement is required:

- Views that recycling is useless: It is a hard-to-understand treatment that re-presents in P&L by deferred recognition what was once presented in OCI when it occurred. On top of that, deferred recognition is artificial and does not reflect the economic reality.
- Views that recycling is necessary: To ensure that information on net income remains useful, the clean surplus relationship between shareholders' equity and net income should be maintained. Therefore, it is desirable that what was posted in OCI should be accumulated under an account title as accumulated OCI other than retained earnings, and be recycled to P&L in a uniform manner.



## **Settlements and curtailments**

### **Question 7**

- (a) Do you agree that gains and losses on routine and non-routine settlement are actuarial gains and losses and should therefore be included in the remeasurement component? (Paragraphs 119D and BC47) Why or why not?
  - (b) Do you agree that curtailments should be treated in the same way as plan amendments, with gains and losses presented in profit or loss? (Paragraphs 98A, 119A(a) and BC48)
  - (c) Should entities disclose (i) a narrative description of any plan amendments, curtailments and non-routine settlements, and (ii) their effect on the statement of comprehensive income? (Paragraphs 125C(c), 125E, BC49 and BC78) Why or why not?
- 

- (a) We agree that routine settlement should be included in remeasurement. However, we had a difference of opinion about the treatment of non-routine settlement:
  - A view siding with the IASB' s approach that non-routine settlement should be included in remeasurement and be presented in OCI.
  - A view that non-routine settlement should be presented in P&L. This is based on the idea that ultimate gain (loss) in the pension plan is to be finalized by non-routine settlement.
- (b) When purely considering curtailments, we support the approach proposed in the Exposure Draft.

However, curtailments and non-routine settlement often become elements that constitute one event. In such case, if the former is presented in P&L while the latter in OCI, it is extremely important to distinctively divide them, but we do not think they can be always divided in an objective and clear manner. While we are not in a position to propose a specific solution at this stage, we would like to express our concern about it.
- (c) Yes, they should be disclosed. Because plan amendments, curtailments and non-routine settlements are all carried out on a temporary basis, they should be disclosed unless they are unimportant.

## **Disclosures**

### **Defined benefit plans**

#### **Question 8**

The exposure draft states that the objectives of disclosing information about an entity's defined benefit plans are:

- (a) to explain the characteristics of the entity's defined benefit plans;
- (b) to identify and explain the amounts in the entity's financial statements arising from its defined benefit plans; and
- (c) to describe how defined benefit plans affect the amount, timing and variability of the entity's future cash flows. (Paragraphs 125A and BC52–BC59)

Are these objectives appropriate? Why or why not? If not, how would you amend the objectives and why?

---

We think the objectives of the proposal are appropriate.

#### **Question 9**

To achieve the disclosure objectives, the exposure draft proposes new disclosure requirements, including:

- (a) information about risk, including sensitivity analyses (paragraphs 125C(b), 125I, BC60(a), BC62(a) and BC63–BC66);
- (b) information about the process used to determine demographic actuarial assumptions (paragraphs 125G(b) and BC60(d) and (e));
- (c) the present value of the defined benefit obligation, modified to exclude the effect of projected salary growth (paragraphs 125H and BC60(f));
- (d) information about asset-liability matching strategies (paragraphs 125J and BC62(b)); and
- (e) information about factors that could cause contributions to differ from service cost (paragraphs 125K and BC62(c)).

Are the proposed new disclosure requirements appropriate? Why or why not? If not, what disclosures do you propose to achieve the disclosure objectives?

---

- (a) If a concept is adopted that attaches importance to sensitivity analysis for grasping risks, we think a comprehensive policy regarding sensitivity analysis across the assets and liabilities owned by the entity should be established, instead of focusing only on the DBO of a corporate pension plan. If sensitivity analysis is partially introduced without such a policy, users of financial reports might get the wrong impression.

We think that the main purpose of conducting sensitivity analysis on DBO lies in disclosing the influence from changes in DBO in the case of different discount rates. However, we need an overall consistency in various actuarial assumptions, including financial assumptions, and it may be pointless to change only one assumption. However, users of financial reports may find it hard to measure impacts from simultaneous changes of multiple assumptions if no detailed explanation is given. Hence, to conduct useful sensitivity analysis, we think a sizable amount of studies on individual plans will be needed.

The Exposure Draft requests a disclosure of “changes when using reasonably possible actuarial assumptions as of the beginning and the end of the reporting period.” However, as those are past events and older than the issuing date of financial reports, the meaning of “reasonably possible” is not clear. We think clearer guidance should be provided in terms of concept.

- (b) If only figures on the demographic assumptions including mortality rates are disclosed, there is a possibility that they will not provide useful information to users of financial reports. Rather, to describe the process of setting various relevant actuarial assumptions and the qualitative nature of them is very important disclosure.
- (c) We think that to disclose ABO could even hinder comparability, leading to misunderstanding.

The concept of ABO and the purpose of its disclosure are not clear. Although BC60 (f) states “in some circumstances, this amount is similar to the amount of the entity’s obligation if the plan were to be terminated and some users believe that is relevant additional information”, such situations are limited to some legal jurisdictions, and this does not apply to Japan for instance.

The formula description in the Exposure Draft to calculate ABO is not clear. “Exclude the effect of projected growth in salaries” is stated. But because it is not

clear how to exclude a salary projection in relation to other financial assumptions, the way in which this proposed standard is interpreted may widely vary. In addition, as so-called salaries could include diversified things\* according to the legal jurisdictions, even the distinction between salaries and benefit multiplying factor is not necessarily clear.

\* In Japan we have a point benefit system, for instance. Points are given to each employee for each year depending on his or her position, performance and/or capacity. Pension or lump-sum amount is calculated based on the accumulated Points for employee's career. A Point is not an actual salary, but Points multiplied by currency amount unit is often prescribed as a salary in the terms of the plan. We are not sure whether this "salary" is a salary or not when calculating ABO.

- (d) We have no comments.
- (e) If the actuarial method adopted for the funding purpose differs from the method of the accounting standards (projected unit credit method), normal contributions and service cost will usually be different. And this is usually the case in Japan. May we ask the Board to develop the standards while taking this into consideration?

## **Multi-employer plans**

### **Question 10**

The exposure draft proposes additional disclosures about participation in multi-employer plans. Should the Board add to, amend or delete these requirements? (Paragraphs 33A and BC67–BC69) Why or why not?

---

We think the following amendments should be made:

33A (a): Because Minimum Funding Requirement can be interpreted in a variety of ways according to the legal jurisdiction, it should be clarified.

33A (d): "the amount that is required to be paid on withdrawal of the entity from the plan" should contain the wording " , if that information is available" the same as (c).

33A (f) (iii): From the viewpoint of usefulness, a narrative discussion of factors that could cause changes on future contributions should be a disclosure requirement, instead of disclosure of contribution amounts over the next five years, because it is extremely

difficult to predict future contributions and entails considerable uncertainty. In addition, detailed information may not even be available. Given that a narrative discussion about future contributions is a disclosure requirement in the defined benefit plan, it is more realistic and useful compared with the numerical prediction in the multi-employer plan.

## **State plans and defined benefit plans that share risks between various entities under common control**

### **Question 11**

The exposure draft updates, without further reconsideration, the disclosure requirements for entities that participate in state plans or defined benefit plans that share risks between various entities under common control to make them consistent with the disclosures in paragraphs 125A–125K. Should the Board add to, amend or delete these requirements? (Paragraphs 34B, 36, 38 and BC70) Why or why not?

---

We have no comments.

## **Other comments**

### **Question 12**

Do you have any other comments about the proposed disclosure requirements? (Paragraphs 125A–125K and BC50–BC70)

---

125E and Example 6: An item of experience adjustments included in the definition of actuarial gains and losses of Paragraph 7 should be added to the reconciliation sheet (in relation to 125D (a) (ii)) that is used for reconciliation from the beginning to the end of period on DBO. Without this item, the reconciliation sheet cannot be completed.

125F: The meaning of “quoted market price” used in the requirements for disclosure concerning plan assets is not clear.

Items (a) to (e) are proposed as those that should be distinguished at a minimum and

items (b) and (c) in them necessitate a distinction between government debt and other in “investment in debt instruments.” However, it is not always meaningful to make such a distinction. Rather, in the case where investment in commingled funds like investment trusts are made, to request such disclosure is irrelevant.

## Other issues

### **Question 13**

The exposure draft also proposes to amend IAS 19 as summarised below:

- (a) The requirements in IFRIC 14 *IAS 19—The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction*, as amended in November 2009, are incorporated without substantive change. (Paragraphs 115A–115K and BC73)
- (b) ‘Minimum funding requirement’ is defined as any enforceable requirement for the entity to make contributions to fund a post-employment or other long-term defined benefit plan. (Paragraphs 7 and BC80)
- (c) Tax payable by the plan shall be included in the return on plan assets or in the measurement of the defined benefit obligation, depending on the nature of the tax. (Paragraphs 7, 73(b), BC82 and BC83)
- (d) The return on plan assets shall be reduced by administration costs only if those costs relate to managing plan assets. (Paragraphs 7, 73(b), BC82 and BC84–BC86)
- (e) Expected future salary increases shall be considered in determining whether a benefit formula expressed in terms of current salary allocates a materially higher level of benefits in later years. (Paragraphs 71A and BC87–BC90)
- (f) The mortality assumptions used to determine the defined benefit obligation are current estimates of the expected mortality rates of plan members, both during and after employment. (Paragraphs 73(a)(i) and BC91)
- (g) Risk-sharing and conditional indexation features shall be considered in determining the best estimate of the defined benefit obligation. (Paragraphs 64A, 85(c) and BC92–BC96)

Do you agree with the proposed amendments? Why or why not? If not, what alternative(s) do you propose and why?

---

- (a) & (b) Since the definition of Minimum Funding Requirement (MFR) is not clear, the Exposure Draft proposes an amendment to add the word “enforceable.” However, nothing can be improved by this small addition. It is not even clear whether MFR indicates the funding status or amount of contributions.

In Japan, contribution rates are decided based on the calculation results carried out within the scope to comply with laws, regulations, and such like concerning pension funding and are stipulated in the terms of the plan. In making the decision, the employer has the final authority. The employer has an obligation to comply with the contribution rates provided in the terms. However, the said terms can be revised through given procedures. From this, we feel that the contribution rates provided in the terms of a Japanese plan partially correspond, but do not totally correspond, to the concept of a MFR.

We also feel that the MFR represents the smallest rate among the applicable contribution rates within the scope to comply with laws and regulations. However, we could not identify the smallest one because the laws and regulations do not specify a funding method nor numeric limits for every actuarial assumption.

Given this, it is not clear if there is a MFR in Japan nor what MFR would mean in the Japanese context.

In our opinion, the Board should develop globally acceptable standards after fully investigating issues such as the rules of pension funding standards and requirements in various legal jurisdictions.

- (c) & (d) There may be cases where it is difficult to allocate taxes and costs of the plan to the respective purposes of “plan asset management” and “relating to service before the reporting period”. For instance, when implementing the plan in Japan, if outsourcing is done in one go, its fee structure is also set in a lump. Therefore, allocating the fee structure in the way proposed by the ED does not match the reality. Hence, global standards should be developed after fully investigating taxes and cost mechanisms in various countries
- (e) The relationship with “other than from further salary increases” of Paragraph 67(b), which is not proposed to amend, is not clear. If Paragraph 71A relates to ensure consistent liability evaluation between career average salary and current salary, a comment to that effect should be explicitly made. But in the case that back-loading is not material, we are skeptical about whether the objective can be achieved.
- (f) While the wording “current estimates of the expected” is proposed to add, we cannot make sense of what the Board would like to specifically change by this amendment. Does this mean to factor a future improvement in mortality rates? The principle of the amendment should be expressed in an easy-to-understand fashion.
- (g) These amendment drafts include many things that should be covered by points at issue regarding the method of evaluating DBO expected to be discussed in Phase 2, including points at issue concerning contribution-based promises which are said



not to be treated in this phase. Isn't it rough-and-ready to set these proposed standards without comprehensively discussing the method of evaluating DBO?

In the meantime, it is difficult to understand how the proposal of the Exposure Draft is drawn up. For instance, in the case where the actuarial method adopted for the funding purpose differs from the method of accounting standards (projected unit credit method), there will logically exist "contributions that will be receivable from employees in respect of current service cost or past service cost" also in the future normal contributions in the plan where employees partially bear normal contributions. Therefore, according to the Exposure Draft, it is necessary to work out their present values. However, it is almost impossible to get such values.

## **Multi-employer plans**

### **Question 14**

IAS 19 requires entities to account for a defined benefit multi-employer plan as a defined contribution plan if it exposes the participating entities to actuarial risks associated with the current and former employees of other entities, with the result that there is no consistent and reliable basis for allocating the obligation, plan assets and cost to individual entities participating in the plan. In the Board's view, this would apply to many plans that meet the definition of a defined benefit multiemployer plan. (Paragraphs 32(a) and BC75(b))

Please describe any situations in which a defined benefit multi-employer plan has a consistent and reliable basis for allocating the obligation, plan assets and cost to the individual entities participating in the plan. Should participants in such multi-employer plans apply defined benefit accounting? Why or why not?

---

The nature of multiple employer plans in Japan is such that there are no reasonable methods to divide assets in the multi-employer plans. As a result, there are also no methods to allocate obligations and costs in a reasonable manner.

## **Transition**

### **Question 15**

Should entities apply the proposed amendments retrospectively? (Paragraphs 162 and BC97–BC101) Why or why not?

---

We have no comments.

## **Benefits and costs**

### **Question 16**

In the Board's assessment:

- (a) the main benefits of the proposals are:
- i. reporting changes in the carrying amount of defined benefit obligations and changes in the fair value of plan assets in a more understandable way.
  - ii. eliminating some presentation options currently allowed by IAS 19, thus improving comparability.
  - iii. clarifying requirements that have resulted in diverse practices.
  - iv. improving information about the risks arising from an entity's involvement in defined benefit plans.
- (b) the costs of the proposal should be minimal, because entities are already required to obtain much of the information required to apply the proposed amendments when they apply the existing version of IAS 19.

Do you agree with the Board's assessment? (Paragraphs BC103–BC107) Why or why not?

---

The content of the paragraph 125H (ABO) is not clear, and instead of proving beneficial it could even cause confusion and lead to misunderstanding, depending on the legal jurisdictions.

In addition, there is insufficient comparison between benefits and costs. For instance, as regards 125I (sensitivity analysis), assessment on benefits and costs should be carried out in a more deliberate manner.

## Other comments

### **Question 17**

Do you have any other comments on the proposals?

---

The rule for dividends that can be paid is not an issue for accounting standards. However, in the case of making an amendment to the accounting standards that may change net profit and retained earnings, may we ask the Board to mention the possibility that consideration about the rule for dividends that can be paid may become an issue for the regulatory authorities of each nation?

4(b): The words “retirement or leaving service lump-sum” should be added to the example of post-employment benefits, as it is quite common to pay post-employment benefits in lump-sum form on exit for younger members, or to give the retiring member the choice of a lump sum or an annuity, in Japan. Current IAS 19 states in its Scope paragraphs ‘post-employment benefits such as pensions, other retirement benefits, post-employment life insurance and post-employment medical care’ which might lead to the misunderstanding that lump-sum benefits payable for the younger member/leaver are out of scope of IAS 19.

7: As contribution amounts of defined contribution plans could vary in future, “fixed contributions” used in the definition could cause misunderstanding. For instance, the words “prescribed contributions” should be used instead.

7: In the definition of “Remeasurements of a net defined benefit liability (asset),” the part of “(b) the return on plan assets, excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability (asset)” is difficult to understand. We think it easier to understand if the wording of “interest income on plan assets” in Paragraph 119C is applied to this part.

75: Although Paragraph 75 is not subject to the amendment in the Exposure Draft, should expected return on plan assets be eliminated, the words “the return on plan assets” in the said Paragraph should be deleted.

119D: While we see a definition of Settlement, no mention of payment of proceeds is made and the difference from reduction in benefits is not clear. It should be clearly stated that it entails payment of proceeds.

125 E (c) (iv): We think the word “exposure” should be “expense.”

Example 6: We think it necessary to disclose costs in connection with benefits in DBO. These naturally accrue because the Exposure Draft includes them in the calculation of DBO. We think there are two types of disclosure: one where they are to be included in benefits paid, and another where they are to be stated separately.

Lastly, may we suggest that before finalizing the standards the Board conducts field tests on them in multiple legal jurisdictions, selected in consideration of geographical and cultural dispersion, and analyzes and assesses their degree of impact and practicability?

Yours faithfully,

The Japanese Society of Certified Pension Actuaries  
4-1-23 Shiba, Minato-ku,  
Tokyo 108-0014, JAPAN  
Email: [sec208@jscp.or.jp](mailto:sec208@jscp.or.jp)

The Institute of Actuaries of Japan  
1-8-10 Harumi, Chuo-ku,  
Tokyo 104-6002, JAPAN  
Email: [secretariat@actuaries.jp](mailto:secretariat@actuaries.jp)